

# 琉球大学学術リポジトリ

## インドネシア国家形成の過程と現況

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2009-08-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 江上, 能義 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/11687">http://hdl.handle.net/20.500.12000/11687</a>

## 二、インドネシア国家形成の過程と現況

江上能義

### 目次

#### 一、国土と住民

#### 二、国民意識の形成過程

- (1) 「ブデイ・ウトモ」
- (2) 「サリカット・イスラム」
- (3) インドネシア共産党 (PKI)
- (4) インドネシア国民党 (PNI)

#### 三、スハルト軍事政権の構造

- (1) 軍事支配の要因
- (2) 軍部主導の協同国家体制 コーポラティズム

#### 四、展望にかえて

## 一 国土と住民

インドネシアは世界で最も長く、かつ最大の多島群から構成されている。赤道をはさんで北緯六度から南緯一二度、東経九五度から一四一度の間に位置し、南北一、八八八キロ、東西五、一一〇キロに及ぶ広大な海域に、一万三千の島々が散らばっている。面積は一九〇万四、五六九平方キロで、日本の約五倍の広さである。

ボルネオ、スマトラなど世界にその名を知られる大きな島々を含むインドネシアの島嶼は、東南アジアの面積の大きな割合を占めている。これらの島々は、インドシナ半島の外縁を大きく迂回するように並ぶ一大弧にあり、さらにまた、この弧は二列になっていて、外側は外縁弧、内側は内縁弧という。

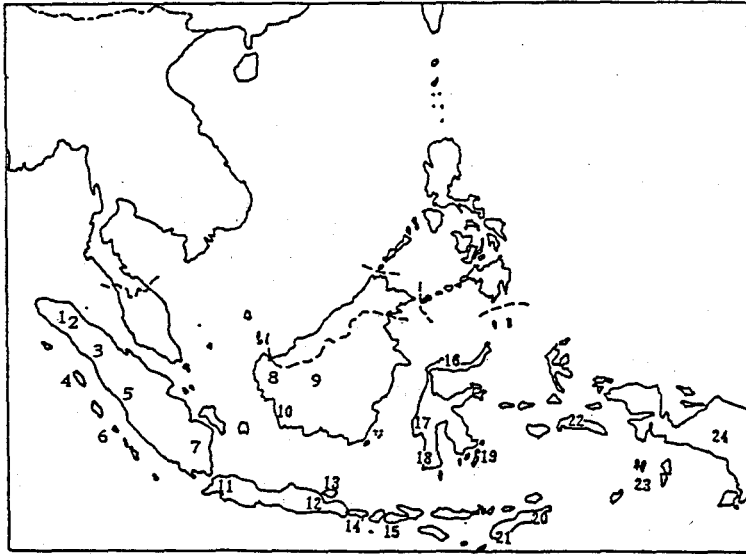
外縁弧は、アングマン諸島——ニコバル諸島、シマルーエ——ニアスメーンタワイ諸島——スンバ——チモール島から、曲がつてセラム——スラウエシ東方、さらにボルネオの一部に続いているが現在、火山活動はない。内縁弧はペグー山脈からスマトラ——ジャワ——フロレス島、さらにスラウエシに続いている。ここから環太平洋系の島嶼に属するフィリピン諸島に連なり、さらに北上して琉球弧の方に至っている。<sup>(1)</sup>ここは火山帯があり、多くの火山が活動している。

人口は、一億六、八七三万（一九八六年現在）で世界第五位。この国は広大な面積と膨大な人口を擁している。

公用語は元来、スマトラに発したインドネシア語（マレー語）が使用されているが、この国には、地域語（バサ・ダエラ）と称される二五〇以上の方言が存在するといわれる。<sup>(2)</sup>三〇〇以上の民族集団が存在し、伝統

第1図 インドネシアの民族分布

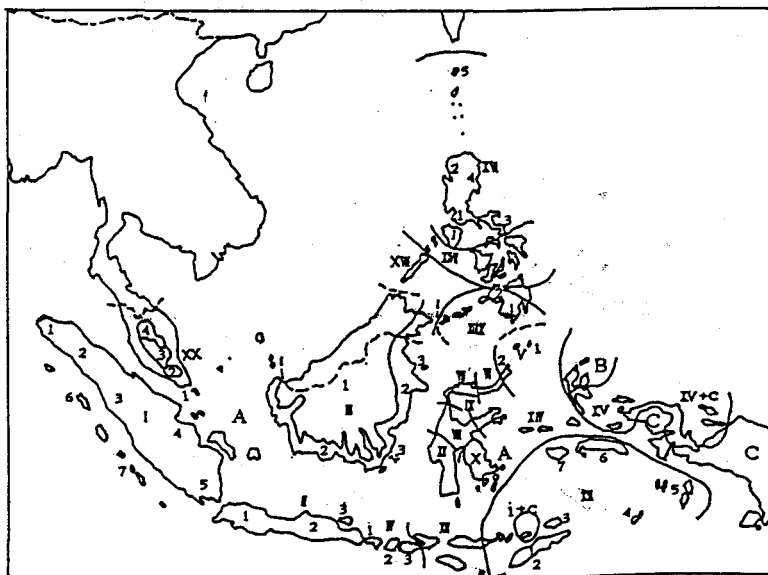
- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 1. ガヨ Gayo              | 18. マカッサル Makassar  |
| 2. アチェ Acea             | 19. バジャウ Bajau      |
| 3. バタック Batak           | 20. マンダライ Mandarai  |
| 4. ニアス Nias             | 21. アトニ Atni        |
| 5. ミナン カバウ Minang-kabau | 22. セラム Seram       |
| 6. メンタウエー Mentauai      | 23. タニンバル Tanimbal  |
| 7. ランボン Lanpong         | 24. イリアン Irian Jaya |
| 8. イバン Iban             |                     |
| 9. ダヤク Dayak            |                     |
| 10. ングシュ Ngas           |                     |
| 11. スング Sundd           |                     |
| 12. ジャワ Jawa            |                     |
| 13. マドラ Madura          |                     |
| 14. バリ Bali             |                     |
| 15. スンバワ Sunbawa        |                     |
| 16. ミナハサ Minahasa       |                     |
| 17. トラジャ Toraja         |                     |



出典：『宝島スーパーガイド・アジア』第3巻、インドネシア（改訂版）JICC出版局、1987年。

第2図 東南アジア諸島の言語分布

- |               |                   |               |
|---------------|-------------------|---------------|
| A I. スマトラ語群   | 2 ミナハサ語           | 1 タガログ語       |
| 1 アチュ語        | VI. ゴロンタロ語群       | 2 イロカノ語       |
| 2 バタク語        | VII. トミニ語群        | 3 ビコール語       |
| 3 ミナンカバウ語     | VIII. トラジャ語群      | 4 ネグリート語      |
| 4 マライ語        | IX. ロイナン語群        | 5 バタン語        |
| 5 ランボン語       | X. プング・ラキ語群       | XVII. ビサヤ語群   |
| 6 ニアス語        | XI. マカッサル語、プギス語   | (バナイ、セブ、ネグロ   |
| 7 ムンタワイ語      | XII. ビマ・スンバワ語群    | ス、ボホール、サマル    |
| II. ジャワ語群     | XIII. アムボン・チモール語群 | レイテ諸島)        |
| 1 スンダ語        | 1C アロール語          | XVIII. バラワン語  |
| 2 ジャワ語        | 2 チモール語           | XIX. マギンダナオ語群 |
| 3 マドゥラ語       | 3 ウエタル語           | 1 マギンダナオ語群    |
| III. カリマンタン語群 | 4 タニンバル語          | 2 ラナオ語        |
| 1 ダイア語        | 5 アル語             | 3 スルー語        |
| 2 マライ語        | 6 セラム語            | XX. マライ語群     |
| 3 バジョ語        | (アムボン語)           | 1 マライ語        |
| IV. バリイ・ササク語  | 7 ブルー語            | 2 ジャクソン語      |
| 1 バリイ語        | XIV. スーラ・パチャン語    | 3 サカイ語        |
| 2 ササク語        | XV. 南ハルマヘラ語群      | 4 スマン語        |
| 3 スンバワ語       | B. 北ハルマヘラ語群       |               |
| V. フィリピン語系    | C. ババア語群          |               |
| 1 サンギル        | (メラネシア語系)         |               |



出典：『世界地理風俗大系』第9巻、東南アジア諸島・太平洋諸島、誠文堂新光社、1963年

言語、宗教などを異にしている。インドネシアは典型的な島嶼国家かつ多民族複合国家といえよう。

この国は、複雑な人類の歴史の集合体であり、種々の文化を受け入れたるつぼ、(melting pot) である。そしてここには、多種多様な動物や植物および地下資源が存在している。

「インドネシア」という言葉は、インドネシア語から生まれたものではない。この言葉を最初に使用したのは、J・R・ローガン(J.R.Rogan)であった。彼は一八五〇年、『インド群島と東インド』(Journal of the Indian Archipelago and East India) という雑誌に、次のように述べている。

「私は純粹に地理学上の用語としてのインドネシアということばを好んで使うが、それは単にインドネシア諸島、あるいはインド群島を示す、より短い同意語にすぎない。私はインドネシアということばが、アングマン、マーシャル両群島の間にある諸島を意味するものと解している<sup>(3)</sup>」。

その後、一九世紀末にベルリン大学の民族学教授、A・バステイアン(Adolf Bastian)も、地理学と政治学上の意味に継続して用いた。

「インドネシア」という用語は、India または Indus を示す Indos が始まりとされている。nesia は nesos と同意語で、群島を意味する。インドに連なる群島」という意味であろう。

以後、「インドネシア」という言葉は、地理学的な表現にとどまらなくなり、インドネシア民族運動の指導者たちは、オランダ植民地主義からの解放をめざす標語として、この言葉を使うようになった。

インド、中国間の十字路から、二つの大洋と二つの世界大陸の十字路へと、文化の意識や住民の移動といった面からみても、まさしく、インドネシアは、世界の十字路に位置しているといえよう。

## 二 国民意識の形成過程

### (1) 「ブディ・ウトモ」

広域にわたって、島嶼、民族、言語、宗教、文化など多面的に、複雑に入り組んだ多様性を特色とするインドネシア国家は、国家的統合の困難性をかかえている。だが、「多様性の中の統一」を国是とするインドネシア共和国の国民統合はそれでも、東南アジア諸国の中では、例外といってもいい位に、これまで順調な過程をたどってきたといわれる。

インドネシアの民族主義は二〇世紀に入って発生したが、オランダ植民地に対する土着民の反抗は、それ以前にもしばしばおこった。一九世紀だけでも、ジャワ戦争、アチェ戦争をはじめ三〇件以上の反乱が発生している。<sup>(4)</sup>

だが、これらの反オランダ闘争は、近代的民族主義運動ではなく、封建的な特権をオランダのために侵害された土候や貴族の復古的反抗か、あるいは植民地的、封建的抑圧に不満を爆発させた農民の自然発生的な反抗であった。

組織化された文化的民族主義の最初の組織は、一九〇八年に結成された「ブディ・ウトモ」(Boedi Oetomo)であった。「美しい努力」を意味するこの組織は、インドネシア民族主義運動の出発点とみなされる。同年一月、第一回ジャワ大会を開催し、「ジャワ総連合」実現のためインドネシア人の連係を密にし、インドネシアの国土と人民の調和的發展に努力する、という基本方針を掲げた。

だが植民地政庁に提出された結社届によれば、ブデイ・ウトモの目標は、「ジャワおよびマドゥラの土地・人民の調和的發展」であつて、全インドネシアの發展ではなかつた。<sup>(5)</sup> また、インドネシアの独立どころか自治の要求さえ綱領に掲げられなかつた。その意味では穩健で非政治的であつた。

ブデイ・ウトモは結成後、一年でジャワの知識人や地方官吏に支持者を広げて、約一万人の会員と四〇〇支部をもつまでに發展した。だが、一般大衆にまで働きかける意欲と方法に欠けていた。

## (2) 「サリカット・イスラム」(「回教連盟」)

一九二二年に、「サリカット・イスラム」(Sarekat Islam 回教連盟)が結成され、インドネシア民族主義運動は、文化的民族主義の段階から政治的民族主義の段階に入った。

この前身として当初、回教商業連盟(Sarekat Dagang Islam)が、バティック業界への華僑の侵入に抵抗するジャワ商人の組織として発足したのだが、相互援助を強調するバティック商人の回教商業連盟は、勢力が増大するにつれて、創業者たちの意図をこえて進展していった。

一九二二年の初め、スラカルタやスラバヤでは、回教商業連盟の戦闘的な青年会員の扇動によつて、華僑商品のボイコットや商店の打ち壊しや暴行事件が生じた。植民地政庁は回教連盟を数カ月間、禁止したが、その結果、回教連盟は、同年九月、チョコクロアミノト(Raden Oemar Said Tjokro-Aminoto)の指導の下に、「サリカット・イスラム」(「回教連盟」)として再組織された。

サリカット・イスラムの指導層は、知識人、回教指導者、商人の三つのグループから成つていた。また、チョコクロアミノトをはじめ、指導者の多くは、経済的にはインドネシア人社会の中間所得者層の出身であつた。こ



れら指導層の政治的イデオロギーは、基本的には民族改良主義であつて、革命的ではなかつた。<sup>(6)</sup> すなわち、機が熟したら、この組織を発展させて植民地政權と協調しながら、インドネシアの自治ないし独立を達成しようと考えていた。

だが、サリカット・イスラムの綱領には、政庁の弾圧を避けるために、インドネシア人民の經濟、文化、宗教的發展に言及したにとどめられ、政治問題について全く触れていなかった。

サリカット・イスラムは、当初から広範な支持を受けて急速に広がり、都市にも農村にも支部が相次いで結成され、一九一六年までに八〇の支部と三六万の会員を擁するに至つた。<sup>(7)</sup>

第一次大戦は、植民地解放運動に拍車をかけた。そして二〇世紀初頭から社会主義の洗礼を受けた労働組合活動が活発となり、この労働組合がしだいに、サリカット・イスラムにとつて大きな比重を占めるようになった。サリカット・イスラムは広範な農民層の支持を集めたが、彼らはあまり党費を支払わず、また村落には有能な指導者が少なく、そうした事情から、指導層は都市労働者に依存するようになり、その結果、組織はしだいに急進的になつていった。

一九一七年の大会總會では、サリカット・イスラムの新綱領が採択された。ここでは、インドネシア独立のため、政治闘争を行なうことや、「罪深き資本主義」に反対して戦うことが強調された。<sup>(8)</sup> サリカット・イスラムは労働組合のほとんどを傘下に収め、約二五〇万の黨員を擁して、名実ともに、インドネシア民族運動の支配勢力となつた。

### (3) インドネシア共産党 (PKI)

第一次大戦後の経済不況は、インドネシアの一般大衆の生活を直撃した。この時期に、サリカット・イスラムの傘下にあった「東インド社会民主主義協会」(Indische Social-Democratische Vereining, or ISDV)は、ロシア革命を契機として、その革命的性格をいっそう強め、一九二〇年、ISDVは「東インド共産党」(Partij der Kommunisten in Indie)と改名することが決議され、同党はアジアにおける最初の共産主義組織として成立した。同党は、一九二四年、「インドネシア共産党」(Partai Komunis Indonesia, or PKI)と改め、今日に至っている。

PKIは、地方に支部をつくり、サリカット・イスラムと民族主義運動において主導権争いを展開した。サリカット・イスラムは内部対立もあつて、最初の勢いが衰えていった。

PKIは資本主義の打倒とプロレタリアート独裁——社会主義革命の達成を闘争目標とした。だが、急進的なこの闘争目標は、当時のインドネシアの現実とはかけ離れており、西ジャワと西スマトラの反乱もあつけなく、鎮圧された。

#### (4) インドネシア国民党 (PNI)

サリカット・イスラムの衰退と反乱後の共産党の崩壊は、もう一つの民族主義的組織を誕生させた。

オランダ留学生、インドネシア在住の学生やその他、ジャワの主要都市で研究会を組織していた指導者たちが、一九二七年に、「インドネシア国民党」(Partai National Indonesia, or PNI)を結成した。カリスマ性に富んだ党首、スカルノ(Koesno Sosvo Soekarno)は、インドネシア社会を再建するための最も重要な条件は、「民族の自由」であり、その実現のためには、帝国主義を追放する努力を続けることによって、「民族政権」を

樹立すべきことを主張している。そして国民党の組織的力量の母体は大衆であり、インドネシアの民族的自由と独立を達成するためには、全インドネシアをおおう大波のような大衆活動こそが真の力となる。つまり、「大衆主義」(Mahaenism)を力説したのである。<sup>(9)</sup>

国民党は、インドネシアの独立という直截なゴールをひたむきに強調した。その勢力は、一九二九年末までに急速に伸び、組織はジャワのみならず、スマトラ、ボルネオ、スラウェシその他の地域にも拡がり、全インドネシアに及んだ。

同党は他の民族主義諸組織にも呼びかけて、一九二七年、「インドネシア人民政治組織連合」(Permoefakatan Perhimpunan Politik Kebangsaan Indonesia, or PPPKI)を結成し、民族独立運動の裾野を広げていった。

内部に複雑な民族的多様性を包含した単一の国民、そしてこの国民の希望に応える近代国家の実現をめざしたのである。この考えは、前述したサリカット・イスラムやPKIにも存在していたが、インドネシア国民党は、インドネシアの独立に限定することによって、運動を尖鋭化して、支持層を拡大していったのである。<sup>(10)</sup> 目的を限定するほうが多様な要素間での協力が容易になるとスカルノは考えたからである。

その後、第二次大戦まで曲折をたどりながらも、独立を達成するための「民族集中」(Nasional Concentratie)へと収斂していくのである。その集大成が、一九三九年の「インドネシア政治連合」(Gaboengan Politik Indonesia, or GAPI)だった。

インドネシアの国民統合は、現在に至るまで、東南アジア諸国の中でも唯一例外的に順調に推移してきたとされる。というのも、ある特定のエスニック集団が「民族」化したり、分離独立運動の主体となるという意味での危機的な政治状況が出現していないからである。<sup>(11)</sup>

具体例としては、一九四〇年代末から六〇年代初頭の長期にわたって、西ジャワ、中ジャワ北岸、アチエ、南スラウェシ、南カリマンタンなどの諸地域で展開されたタルル・イスラム運動 (Darul Islam) や、一九五〇年末に、西スマトラ、北スラウェシを中心に展開された PRRI-Permesta 運動があるが、これらは、地域の分離独立運動として展開されたのではなく、インドネシア国家の体制選択をめぐる、もしくはジャカルタ中央政府の正当性をめぐる闘争であった。

したがって、これらの事件が生じるたびに、インドネシアという国家の枠組みは、いつそう強化されていったのである。<sup>12)</sup>

### 三 スハルト軍事政権の構造

#### (1) 軍事支配の要因

スカルノ体制からスハルト体制へと移行する一九七〇年代以降は、政治家の能力とは統治能力であり、政治化した経緯をもつ住民集団をいかに「非政治化」するか、政治的動員のレベルを低い水準に抑えこんだままで、国民国家の建前をどのように維持していくのかという点に集中する。<sup>13)</sup>そして経済開発を最大の課題とする軍事政権が今日まで持続しているのである。

それでは、このような軍事支配の要因は何だろうか。

第一に、国家基盤がまだ弱体であることである。民族、言語、文化その他の面で多種多様なインドネシアは、独立を達成しても対立や抗争が絶えなかつた。

国家意識が定着しにくいもうひとつの理由として、東南アジアの言葉では「国家」と「都市」という言葉は同一であり、王家所有地の首都それ自体が完結した国家ということであつて、伝統的に、ひろい広がり支配するといふ領域支配の觀念がなかつたことがあげられる。<sup>(14)</sup>したがつて国境はあいまいなままであつた。現在のよ様な国境觀念をもちこんだのは、植民地支配であつた。

このように国家基盤が脆弱であることや国の内外で抗争が絶えないことから、インドネシア新生国家にとつて、圧倒的な制圧力をもつ軍部は、国家建設の「守護者」であり続けたのである。

第二に、外国資本との関連がある。インドネシアは七〇年代に入つて、輸出指向型の工業化政策を強力に推進していくが、そのためには国内資本だけでは不十分で、外国資本の積極的な導入をはからねばならなかつた。外資が発展途上国に進出する基本的な前提条件である安定した体制と強力な指導力を、もつとも手早く実現できるのは軍事政権であつた。発展途上国同士が必死になつて外資を奪い合う状況下で、いち早く外資の望む強力で安定した体制を実現すべく、軍部や警察が政治、経済、社会のさまざまな方面に介入していくのである。このように軍部は、テクノクラートと連携して開発政治を推進する原動力となつたのである。

ちなみに、七〇年代のインドネシアにおける外国資本の投入状況の変化をみると、七一年の約一九億ドルから、七八年の約七七億ドルへと、四倍の飛躍的伸長<sup>(15)</sup>がわかる。

第三に、軍隊は発展途上国において、もつとも合理的で近代化された公共機関であるから、インドネシア近代化推進の主要な担い手となるのである。まず軍は本来、外国の軍に對する對抗制度である。軍は自国の社会の中で機能するのであるが、外国の軍隊との比較によつてその存在価値が決まる。つまり軍人は、国際水準について優れた意識と、自分の所属する社会の弱点に關しての優れた感受性をもつ。この種の国際感覚は、軍の

もつ近代性の重要な特性である。

次に、軍は合理性に関心が強く、それ自体の実効性は日常的有効性の実用テストによって計られるのである。そして軍は、自らをより客観的にかつ長期的展望に立つて見つめることを要求される。すなわち、合理性、実効性、熟練性を具備する近代組織である。MITレポートは次のように指摘している。

「技術的訓練ないし行政的な熟練の機会は、しばしば軍隊に入ることによってのみ得られる。これらの熟練の多くは道路や通信組織の建設、あるいは衛生改善のための部落の組織化といった一般的な任務にたやすく転換できる。……兵役は職業教育となり、工業で必要とされる熟練を農民に与える。徴兵制を採用する諸国は、おそらく徴兵制の建設的側面にいつそう着目しているのかもしれない」<sup>(16)</sup>。

国防上の役割のみならず、軍隊は徴兵制を施行して国民の一体感を育成し、技術的行政的な訓練をして、旧支配層に代わる新しいエリートたちを送り出す役割をも果たしているのである。

## (2) 軍部主導の協同国家体制<sup>コイボラテイスム</sup>

インドネシア軍事情権の大きな特色は、軍や警察が組織全体として、政治、行政、経済などのあらゆる領域に進出していることである。いわゆる「国軍の二重機能」である。中央政府レベルでは閣僚の約半数が将官、中央官庁の局長クラスにも大量の軍人が配置され、地方レベルでは知事のほとんどが軍人である。また有力企業の手すべてに、現役、退役の軍人が経営者として加わっており、このようにして軍事以外の領域に従事している現役兵は、全体の三分の一に及んでいる<sup>(17)</sup>。

こうした状況はインドネシアのみに限られているわけではない。近代化や工業化を急ぐ発展途上国では、非

表1 先進諸国と発展途上諸国の武器輸入  
(1969-1978年)

(単位：10億ドル)

年度	先進諸国	発展途上諸国	計
1969	3.2	6.2	9.4
1970	2.7	6.4	9.1
1971	2.5	6.9	9.4
1972	4.4	10.3	14.7
1973	4.6	13.0	17.6
1974	4.1	10.2	14.3
1975	3.9	10.1	14.0
1976	4.4	12.9	17.3
1977	4.1	15.2	19.3
1978	3.6	15.5	19.1

出典：Andrew J. Pierre, *The Global Politics of Arms Sales*, 1982, P. 11.

常事態から国家を救う守護者として登場した軍部が実権を握り、国内の長期的安定をめざして官僚組織と連合して、資本家、組合、教育機関などを包摂しながら、一枚岩的体制を形成しようとする傾向が強い。パールミュツター (Amos Perlmutter) は、このような体制を「衛兵的協同国家主義」(praetorian corporatism) と呼称する。<sup>(18)</sup> すなわち、社会の諸集団を国家に連結する軍部主導型の協同国家体制である。彼は、次のように述べている。

「最近の二〇年間で、とかく有効性と機能性に欠ける衛兵国家の中で、最も安定しているのは、まちがいない協同主義的な衛兵国家である。六六年以降のブラジルとアルゼンチン、七〇年代以降のペルー、七三年以降のチリは、近代的な集団や構造——軍隊、官僚制、テクノクラート、産業資本家、組合幹部——の連合によつて形成された衛兵体制が、政治的持続にとつて(必ずしも正統性にとつてではない)、よりよいチャンスを与えることを証明する」。<sup>(19)</sup>

インドネシアにおける「新秩序」の国家体制も、まさにこうした協同国家体制をめざす典型である。このような体制を外から支えているのが、先進諸国の武器輸出である。

表1からわかるように、先進諸国の輸入額は微増にとどまっているのに、発展途上国の武器輸入額は、六九年から七八年までの一〇年間で、二・五倍に増えている。<sup>(20)</sup> ちなみに、アメリカの武器輸出額はほぼ同じ時期で約一二倍に急増している。<sup>(21)</sup> アメ

リカと並ぶ武器輸出大国のソ連も、同様であろう。第三世界は、先端技術の集約された軍需産業に、願ってもないマーケットを提供している。

こうした体制は、確かに国家形成とその長期的安定には大いに寄与するかもしれないが、しかしその反面で、さまざまな軋轢を生じていることはいうまでもない。反体制派への弾圧、人権蹂躪、要人の暗殺、言論の自由の制限など枚挙にいとまがない。

#### 四 展望にかえて

新生国家インドネシアでは、急激な民主化は国家基盤そのものを揺るがす危険性がある。民主化が漸進的に首尾よく遂行されるためには、時間と忍耐を要することも確かであろう。<sup>(22)</sup> また、国家基盤が弱体であったインドネシアで二〇年余にわたるスハルト軍事体制が、早急な国家統合や国家建設のために、一定の役割を果たしてきたことは否定できない。しかしその反面、大衆の自発的な参加がなく、むしろ下からの抵抗を封じこめる形で運営されている軍部と官僚の連合体制が長引くほど、都市と農村、支配者と被支配者の二重構造が固定化し、大衆は始終、監視体制に脅かされて、社会的活力も停滞してしまう。

インドネシアをはじめとして、難問が山積する発展途上諸国の厳しい現状を打開するのは、ナシヨナリズムの高まりの中で、一般大衆のエネルギーを結集しえた彼ら自身の強靱な自助・自立の精神ではなからうか。

軍事支配が圧倒的だった中南米でも、一九七九年のエクアドルの民政移管を皮切りに、八〇年ペルー、八一年ホンジュラス、八二年ボリビア、八三年アルゼンチン、八五年ブラジル、ウルグアイ、八六年グアテマラ、



八八年スリナム、チリと民政復活が相次ぎ、現在、中南米の九〇%が民主化したといわれる。<sup>(23)</sup>

こうした中南米の民主化の波が、太平洋をこえてフィリピンのみならず、インドネシアにも押し寄せてくる日も遠くはないのではなからうか。

注

- (1) 菊池一雅『東南アジアの国家と住民』大明堂、一九八四年、四二頁。
- (2) 綾部恒雄・永積昭編『もつと知りたいインドネシア』弘文堂、一九八二年、四二頁。
- (3) アリフィン・ベイ(奥源造編訳)『インドネシアのこころ』めこん、一九七五年、四頁。
- (4) 谷川栄彦『東南アジア民族解放運動史』勁草書房、一九六九年、一七二頁。
- (5) 同右、一七八頁。
- (6) 同右、一八一頁。
- (7) 同右、一八二—一八三頁。
- (8) 同右、一九四頁。
- (9) 同右、二五五—二五六頁。
- (10) John David Legge, *Indonesia*, Prentice-Hall of Australia Pty. Ltd., 1977, 中村光男訳『インドネシア——歴史と現在』サイマル出版会、一九八四年、二二三頁。
- (11) 平野健一郎・土屋健治他『アジアにおける国民統合』東大出版会、一九八八年、一四四頁。
- (12) 同右、一四四—一四六頁。
- (13) 同右、一四八頁。
- (14) 矢野暢『東南アジア世界の論理』日本放送出版協会、一九八四年、一一頁。
- (15) 梅津和郎・涂照彦編『現代の東南アジア経済』晃洋書房、一九八三年、五一頁。
- (16) 浦野起央「新生国家における軍部研究序説」、日本国際政治学会編『第三世界——その政治的諸問題』有斐閣、

一九六九年、一六頁。

- (17) 鈴木祐司『東南アジアの危機の構造』勁草書房、一九八二年、三一―四頁。
- (18) Amos Perlmutter, *Political Roles and Military Rulers*, Frank Cass, 1981, p.1.
- (19) *ibid.*, pp.276-277.
- (20) Andrew J. Pierre, *The Global Politics of Arms Sales*, Princeton U.P., 1982, pp.11-12.
- (21) *ibid.*, p.47.
- (22) Center for Strategic and International Studies (Jakarta), *The Role of Middle Powers in the Pacific*, Papers presented at The First Indonesia-Canada Conference, 1985, p.169.
- (23) 高嶺司「インドネシア軍政のゆへえ」江上ゼミナール編『インドネシアの窓から——複合国家の理念と現実』一九八九年、四四頁。